

株主の皆様へ

2020年4月1日から2020年9月30日まで

Chemical Innovator
for Crop & Life

中期経営計画最終年度の目標達成に向け、 事業基盤の強化とともに、スマート農業にも 積極的に取り組んでまいります。

スマート農業への取り組みについては、中面で詳しくご紹介しています。



日本農薬株式会社

証券コード：4997

▶ 当社に関する情報についてはWEBをご覧ください。 <https://www.nichino.co.jp/>

日本農薬

検索



代表取締役社長

灰井 淳一

ご挨拶

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第122期第2四半期のご報告を申し上げます。

当第2四半期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による不安定な経済情勢の下、海外農業販売においては、流通への影響懸念から荷動きが早まり、加えて欧州およびインドなどの地域で販売が伸長し売上高は当初の予想を上回りました。また、利益面においては売上高の増加に加え新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う研究開発費など一部経費計上の下期ずれ込みにより、当初の予想を上回りました。

日本とインドで同時に登録申請していた当社独自開発の新規水稲用殺虫剤ベンズピリモキサン(国内商品名「オーケストラ」)が、2020年9月14日付で日本国内農薬登録を取得いたしました。また、農業生産の効率化による生産者支援の一環として、2020年4月よりスマートフォンアプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断(水稲版)」の無料配信サービスを開始し約4万ダウンロードを達成いたしました。

なお、通期の業績見通しは、売上高671億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を計画しております。

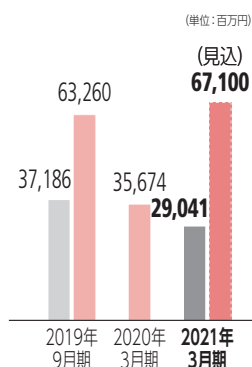
当社グループは、今後も「収益性の向上」と「成長戦略の推進」を二本柱として、事業規模拡大に取り組んでまいります。これらを実行するための「事業基盤強化」に積極的に取り組み、中期経営計画「Ensuring Growing Global 2021(EGG2021) グローインググローバルを確実に!」の達成を目指します。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

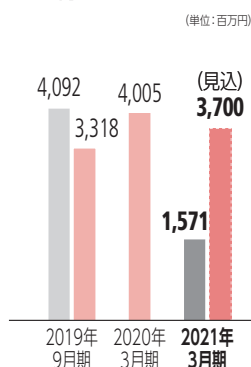
決算ハイライト

■ 第2四半期(累計) ■ 期末

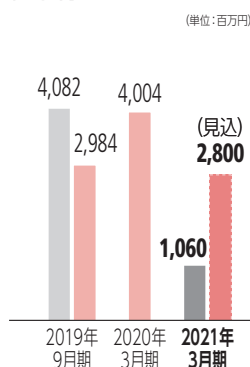
売上高



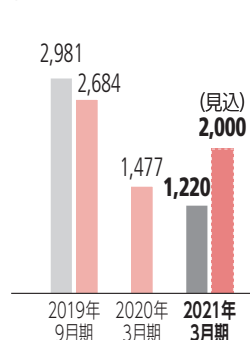
営業利益



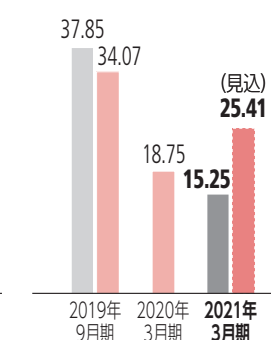
経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



1株当たり四半期(当期)純利益



* 決算期変更の経過期間となる2020年3月期は、2019年10月1日から2020年3月31日までの6カ月決算となります。

詳細については
中面をご覧ください。▶



農業に関する専門的な知見と 先端テクノロジーを融合し 次世代農業の推進に力を尽くす

取締役兼 上席執行役員 国内営業本部長
兼 国内営業本部スマート農業推進室長

山本 秀夫

農業専門メーカーとして、常に新しい技術を追究し続け、農業の発展に貢献してきた日本農業。次の時代を見据えて、現在はスマート農業への取り組みを加速しています。今年リリースした「レイミーのAI病害虫雑草診断」アプリをコアに、将来的にはグローバル展開や総合的な圃場管理システムの構築も検討中です。取り組みの狙いや今後の展望について、スマート農業推進室長の山本がご説明します。

長年に亘るノウハウを活かし スマート農業に取り組む

日本農業は、1928年の創立以来、時代のニーズに応える農業を供給することで、農業の発展に寄与してきました。我々の使命は、安全で安定的な食の確保と豊かな生活を守ることであり、そのために技術革新による新たな価値の創造にチャレンジし続けてきました。そして現在では、社会的に注目の集まる「スマート農業」分野での取り組みに力を入れています。

スマート農業とは、「ロボット技術やICT等の先端技術を活用し、超省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業」と農林水産省は定義しています。国を挙げてこの取り組みを推進する背景には、日本の農業の厳しい現実があります。少子高齢化の影響で新規就農者が減り続け、労働力の確保が難しくなるなか、農業を守っていくには、さらなる省力化・効率化を図っていかなくてはなりません。しかし、作物

の品質や収量を高めるには、個々の生産者の勤や経験に頼るところも大きく、ベテランのみならず経験の浅い新規就農者にとって、防除技術を習得することはなかなか難しいのが実情でした。こうした状況のなか、AI、ICT、ドローンなどの最先端技術を活用し、実際の農業生産現場に踏み込んだ総合的なソリューションが求められるようになっていきます。

当社においても、2014年からスマート農業に関わる技術調査を開始し、事業化に向けた準備を進めてきました。2017年、2018年と農林水産省の委託プロジェクトにも参画し、国家戦略の方向性を共有するとともに、各研究機関との連携を深めてきました。そして2020年8月には、スマート農業推進室を設置。社内体制を強化し、本格的な取り組みを加速させています。

当社の大きな強みは、90年以上に亘って培ってきた作物、栽培に関する深い理解と、病害虫から雑草までの防除全体に関わる豊富なノウハウを有すること

中期経営計画

「Ensuring Growing Global 2021 グローインググローバルを確実に!」

「収益性の向上」と「グループ力強化」を2本柱として、成長戦略の収益貢献を加速し、グローインググローバルを確固たるものにする基盤強化を進めるとともに、M&Aや提携、品目買収などの「事業拡大への取り組み」を継続し事業規模を拡大します。

Ensuring Growing Global 2021

(グローインググローバルを確実に!)

グループKPI*
連結営業利益 連結売上高
47億円 763億円

更なる
積極策を加え
連結売上高
1,000億円

今までの
グローバル
展開

基盤強化

- ・収益性向上
- ・グループ力強化

※KPI
Key Performance Indicatorの略。「主要業績評価指標」といわれ、企業目標の達成度合いを把握するための指標のこと。



です。その強みを活かして、スマート農業の核と位置付けているのが、AIを活用した病虫害雑草画像診断サービスです。これまで地域の試験場やJAなど、公共サービスが担っていた営農指導が縮小傾向にあるなか、テクノロジーを活用した営農支援のソリューションは、根強いニーズがあると考えています。

■ 専門家による画像収集で 精緻なデータベースを構築

その第一歩として、2020年4月、スマートフォン用アプリ「レイミーのAI病虫害雑草診断(水稻版)」の無料配信を開始しました。気になる病虫害や雑草の種類を自動診断してくれるというものです。具体的には生産者が撮影した画像をAIが診断し、当社のデータベースから該当する病虫害や雑草を特定。診断結果は第5候補まで表示され、結果に応じて有効な農薬を紹介します。アプリ内のミニ図鑑を参照して自分で診断する「カルテ式診断」のほか、現在地の天気予報やいもち病の発生を予測する機能も付いています。

実はこのシステムを構築する際に最も重要なのが、診断のもととなるデータベース用の画像収集でした。適切な画像を集めなければ正しい診断ができないため、現場で発生している病虫害や雑草を正しく同定した上で写真撮影をしデータベースに登録しなければなりません。また、診断精度を高めるために、集めた写真を用いてAIを教育する必要もあります。つまり、病虫害雑草全般に関する高度な知識が求められるため、開発にあたっては、社内の技術者や研究者が実際に現地へ赴いて、適切な写真を撮影してきました。これだけの数の専門家を動員し、数年に亘って収集した画像をベースにしているからこそ、高精度の診断が可能になっています。

また、幅広い選択肢から適切な薬剤の提案ができるよう、パートナー企業との協働も進めています。現在は、日産化学株式会社、日本曹達株式会社、三井化学アグロ株式会社を含めた4社の保有する農薬情報をアプリ上に提供しています。

■ 圃場管理システムを構築し 持続的な農業の発展に貢献したい

このほか、生産者からの問い合わせの多い農薬調製を支援するアプリや、急速に普及が進むドローン対応の農薬の販売も開始しています。

スマート農業への取り組みはまだ始まったばかりです。今後に向けて、まずは核となる「レイミーのAI病虫害雑草診断」の普及に力を入れていきたいと考えています。目標は3年間で30万ダウンロードですが、今年はコロナ禍の影響もあり、現状は約4万にとどまっています。さらに多くの方に使ってもらえるよう、早急に作物拡大を進めていきます。2020年末までにキャベツなど5作物、2021年中にはキュウリなど4作物を追加し、その後も大根、にんじんなど19作物まで広げていく予定です。

ゆくゆくは海外への展開も視野に入れていきます。まずは日本との共通点が多いベトナム、インド、台湾など、アジア地域への導入検討を始めています。

さらにその先には、各社のドローンやクラウドと連携して、総合的な防除支援システムの構築へとつなげていければと考えています。例えばドローンで害虫を発見し農薬を適量散布したり、AIで病気の発生を予測し適期防除したりするなど、圃場管理のトータルソリューションを実現させることです。当社が持つ専門的な知見に様々な先端技術を取り入れることによって、農業生産者の作業効率化を図るとともに、消費者に安全な作物をお届けします。農薬専門メーカーとして社会的な使命をいっそう果たすべく、持続的な農業の発展に貢献してまいります。



スマート農業推進メンバーと



農薬製造でひとときわ輝く リーディングカンパニーを目指して — これからの食とくらしのために **ENDLESS CHALLENGE** —

株式会社ニチノーサービス

株式会社ニチノーサービス
代表取締役社長

石村 功

ニチノーサービスは、1989年に日本農薬の子会社ジャパンハウステック株式会社として設立し、1997年10月に株式会社ニチノーサービスへ社名変更して現在に至っております。

当社は親会社である日本農薬のグループ企業として、農薬・化学品の生産・受注・物流事業を広く展開するとともに、試験研究支援事業や不動産事業も手掛ける「製造・サービス会社」です。

なかでも生産事業は、日本農薬の農薬製造技術と設備を引き継ぎ、長年に亘り蓄積してきた豊富な経験やノウハウを活用することにより、日本農薬グループはもとより国内外のお客様にご満足いただける高品質な原体・製品の生産・供給に努めております。

事業運営にあたっては、「安全は全ての礎」を合言葉に、「5つの安全(労働安全、品質安全、環境安全、物流安全、設備安全)」を最優先とした体制を築き、ISO-9001(品質)、ISO-14001(環境)、ISO-45001(労働安全衛生)の認証を取得して、品質・環境・労働安全衛生の管理を徹底するとともに、CSR活動にも積極的に取り組み、お客様や社会から信頼される企業を目指しております。

第122期の当社は、新型コロナウイルスの感染拡大下において、「従業員の健康確保、食料生産における社会要請への協力、当社事業の安定継続」を目的として、「感染者を出さない、感染源を持ち込ませない」を合言葉に、感染予防対策を徹底し、日本農薬グループはもちろんのこと、グループ以外のお客様からの生産要望にも応えて事業活動に邁進しています。

当社は基本理念に、「高品質な技術とサービスを提供し、お客様の信頼に応えます」、「無災害で安定した操業を続け、地域社会との共存を図ります」、「公正で活力ある事業活動を通じて社会的責任を果たし、信頼される企業を目指します」と定め、さらに将来ビジョンとして、「これからの食とくらしのために **ENDLESS CHALLENGE**」をスローガンに掲げております。

世界の人口が今後も増加していくなか、安全な食料生産と供給は地球規模の課題であり、それは日本農薬グループ、並びに当社の重要なテーマです。食とくらしを支える企業として、「**農薬製造でひとときわ輝くリーディングカンパニー**」を目指し、新しいニーズに応える**技術とサービスを絶え間なく追求**し、社会の変化に対応し**社員とともに成長**する優良企業(当社に関わる全ての皆様から信頼される企業)となるよう、これからも健全で透明性の高い企業経営に努めてまいります。



福島事業所の正門と全景

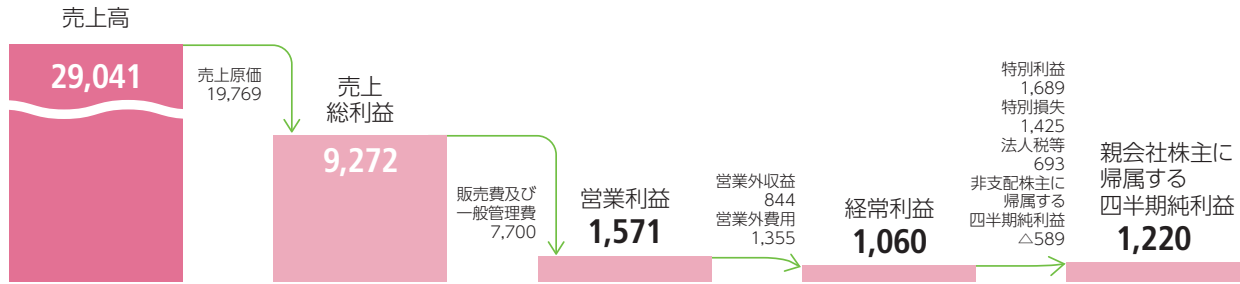
会社概要

商号	株式会社ニチノーサービス
住所	東京都中央区京橋1丁目19番8号
資本金	34億円
従業員数	166名(2020年9月30日現在)
事業内容	1.農薬及び化学薬品の受託生産 2.農薬の受注並びに保管管理・搬入搬出・配送手配 3.農薬の試験研究に関する圃場管理、実験動物飼育等 4.不動産の賃貸及び管理 他
事業所	福島事業所、鹿島事業所、佐賀事業所、河内長野センター他

連結損益計算書

(単位：百万円)

当第2四半期(累計) 2020年4月1日～2020年9月30日



事業部門別概況

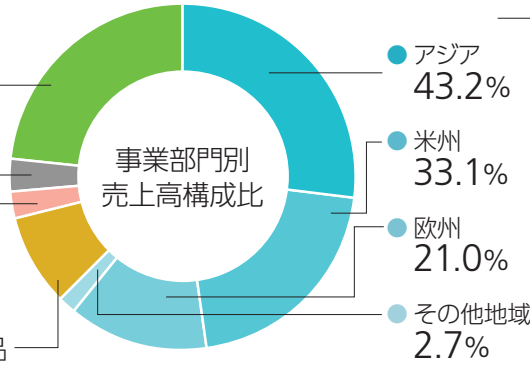
国内農薬販売
23.1%

その他
3.1%

造園緑化工事、
不動産の賃貸、
農薬残留分析 他
898百万円

農薬その他
2.6%

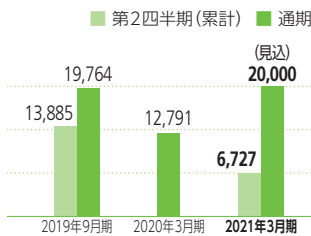
農薬以外の化学品
8.4%



海外農薬販売
62.8%

国内農薬販売

(単位：百万円)



売上高 6,727百万円

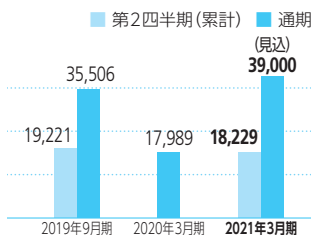
自社開発品目の普及拡販により増収

国内農薬販売では、新製品4剤の販売を開始し品目ポートフォリオの拡充を図るとともに園芸用殺菌剤ピラジフルミド(商品名:「パレード」)などの主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、前期より商慣習改善による農薬の使用時期および流通実態に即した販売への平準化を図ったことなどから売上高が伸長しました。



海外農薬販売

(単位：百万円)



売上高 18,229百万円

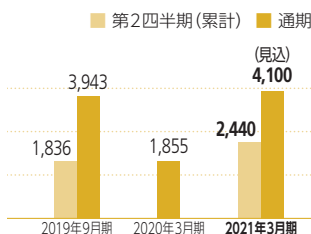
インド、欧州で売上が伸長

海外農薬販売では、新型コロナウイルス感染症拡大による流通への影響懸念から荷動きが早まりました。北米では棉の作付面積減少や害虫の小発生から販売が伸び悩み、ブラジルでは農薬需要は回復基調にあるものの競争激化などから販売が低迷しました。インドでは今期より販売を開始した園芸用殺虫剤「トルフェンピラド」の販売が好調に推移し、欧州ではばれいしよ枯凋剤「ピラフルフェンエチル」の販売が増加したことなどから売上高が伸長しました。



農薬以外の化学品

(単位：百万円)



売上高 2,440百万円

医薬品事業が堅調に推移

化学品事業では、住宅着工戸数の減少から株式会社アグリマートでシロアリ薬剤の販売が伸び悩みました。

医薬品事業では、外用抗真菌剤ラノコナゾールならびにルリコナゾールの売上高が伸長しました。



企業情報

会社の概要 (2020年9月30日現在)

商号 日本農薬株式会社
(NIHON NOHYAKU CO., LTD.)
本社所在地 〒104-8386
東京都中央区京橋一丁目19番8号
設立 1926年(大正15年)3月9日
創立 1928年(昭和3年)11月17日
資本金 14,939,725,750円
従業員数 1,472名(連結)
上場取引所 東京証券取引所 市場第1部
主要な事業内容 農薬、医薬品、動物用医薬品、工業薬品、
木材用薬品、農業資材などの製造業、
輸出入業、販売業

取締役および監査役 (2020年9月30日現在)

代表取締役社長	友井洋介
代表取締役兼専務執行役員	穴戸康司
取締役兼常務執行役員	富田啓文
取締役兼常務執行役員	矢野博久
取締役兼上席執行役員	山野井博
取締役兼上席執行役員	山本秀夫
取締役兼上席執行役員	岩田浩幸
取締役	郡昭夫
社外取締役	松井泰則
社外取締役	立花野義明
取締役常勤監査等委員	東野純彦
取締役監査等委員	富安治彦
社外取締役監査等委員	戸井川岩夫
社外取締役監査等委員	中田ちづ子
社外取締役監査等委員	大島良子

執行役員 (2020年9月30日現在)*

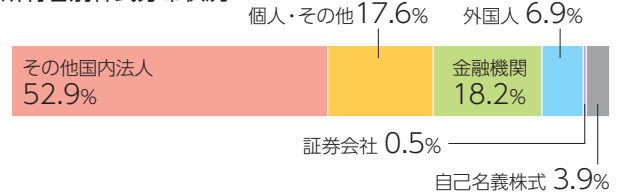
常務執行役員	町谷幸三
上席執行役員	Jeffrey R. Johnson
上席執行役員	井ノ下順二郎
上席執行役員	高橋史郎
上席執行役員	元場一彦
執行役員	西松哲義
執行役員	谷山吉隆子
執行役員	原田浩子

*取締役兼務者を除く

株式の概要 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	199,529,000株
発行済株式の総数	81,967,082株
株主数	11,494名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
公告の方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発刊される日本経済新聞に掲載して行います。)
単元株式数 100株
株主名簿管理 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
[電話照会先] ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。)
証券コード 4997



レイミーからのお知らせ

■ ホームページのご案内



当社は、HP、Facebook等を通じて、当社ならびに当社製品の情報を積極的にご提供しています。

<https://www.nichino.co.jp/>



「レイミー」とは… フクロウの「レイミー」は、日本農薬が取り組む情報提供サービスの総合マスコットキャラクターです。

■ 「CSRレポート 2019.10.1-2020.3.31 データブック」を発行しました



日本農薬株式会社

本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
TEL 03-6361-1400 (代)
FAX 03-6361-1450



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。